

# 100年 先を読む

20

## アズ・ア・サービスが ビジネスに千載一遇の 機会を提供する

### ■雑多な仕事の集合が三次産業

産業を一次、二次、三次に分類した最初は17世紀にイギリスで医師、軍人、物理学者、経済学者として活躍したW・ベティである。当時の西欧ではイギリス、フランス、オランダが競争していたが、人口最大のフランスが経済では最小、人口最小のオランダが経済では最大で、イギリスは中間であった。その原因はフランスの産業の中心は農業、イギリスは工業、オランダは商業であることをベティが発見し、重商主義の推進を提言してイギリスが大国になる基礎を構築した。

それから270年が経過し、ケンブリッジ大学出身でオーストラリアの大学教授であったC・クラークが、膨大な世界の統計を処理し、社会が発展していくとともに産業の中心が一次から二次、さらに三次に移行していくことを1941年に明確にした。これがベティ＝クラークの法則といわれる理論である。当時は先進諸国といえども一次産業と二次産業が大半で、それ以外の運輸、通信、商業、金融、医療、教育など雑多な仕事が三次産業として集約されていた。

### ■産業をサービスの視点で再編する

ところが現在では、三次産業が先進諸国では70%以上になり、これを細分して理解する傾向にある。そのような状況で登場したのがXaaS(ザース)という概念である。初耳かもしれないが、MaaS

(マース)であれば、最近、メディアに頻りに登場しており、承知の方々も多数おられるはずである。昨年、トヨタ自動車の豊田社長が自動車を製造する会社から移動を提供する会社に転換すると発表されたが、それがモビリティ・アズ・ア・サービス(MaaS)である。

現在の自動車の元祖は1870年代にドイツのG・ダイムラーなどが発明し、20世紀初頭にアメリカでH・フォードが大量生産方式で大衆に普及させたが、それから100年以上が経過し巨大な転換に直面している。最大の転換は人間が運転する必要



のない自動運転車両の登場である。運転を趣味とする人間には不満であろうが、運転する本来の目的はめざす場所へ移動することである。そうであれば豊田社長の言葉のように車両ではなく移動の提供に目的を転換する必要がある。

この移動は自動車だけではなく、空路や鉄道で大半の距離を移動し、そこからバスや電車で移動する場合もある。その全体を簡便に提供することがMaaSであり、移動を提供する会社において自動車の生産は業務の一部でしかないことになる。その好例はシンガポールに登場した「モビリティX」で、鉄道やバスなど公共交通機関からタクシー、ライドシェアまで統合して時刻を確認し予約のできるサービスであるが、これがMaaSの典型である。

### ■アズ・ア・サービスが ビジネスのキーワード

さまざまなアズ・ア・サービスの総称がXaaSである。大量の販売データを解析し、どの商品がどれだけ仕入れるかを決定する場合、これまでは自社のコンピュータに販売データも解析プログラ

ムも記憶させ、分析結果も同様であった。しかしA(アナリティクス)aaSを利用すれば、データもプログラムも結果もクラウドに保管して同一の作業が完了する。C(コミュニケーション)aaSを利用すれば、自分で回線などを設定する必要もなくテレビジョン会議が利用できる。

100年に1度どころか1000年に1度の転換が発生している分野もある。商品を購入する場合、店頭で購入して自分で自宅まで運搬するのが長年の方法であった。最近ではインターネットでカタログから選択して発注すれば、半日とか1日で自宅に配送される。これは商品を販売する仕事ではなく、必要な場所に輸送する仕事と理解すれば、これからの小売の中核はD(デリバリー)aaS<sup>（ペレボウ）</sup>に変貌する。アマゾンが推進しているのは従来の商業をDaaSに変更することである。

先述の「モビリティX」は交通基盤を自社で整備することなく、ソフトウェアの用意だけでMaaSを実現しているし、「楽天」も自社で商品も商店も用意することなく巨大なDaaSを実現している。三次産業には多種多様な業務が存在するが、それらをXaaSに転換していけば、巨額の商品開発や設備投資をすることなく、社員にZ(残業)aaSを強要することもなく、新規のビジネスを創出する機会が発見できる。XaaSは1000年単位の巨大な転換である。



東京大学名誉教授  
つきおよしお  
**月尾嘉男**  
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカーヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組み。著書に「幸福実感社会への転進」(モラロジー研究所)、「転換日本」(東京大学出版会)ほか多数。